

2018

The first half of the year

DISCLOSURE

平成30年度 上半期 業績のご報告

塩沢信組と警察署の
コラボレーションが実現



小出警察署との締結式



南魚沼警察署との締結式

地域の「安心・安全」を提供するための事業です。
高齢者向けの運転免許返納者優遇特別定期預金を新設。
管内小学生に向け、「いかのおすし」の合い言葉普及のためクリアファイルの配布を行いました。



理事長あいさつ

魚沼の

塩沢信用組合

理事長 小野澤 一成



ふるさと納税は、自治体からの返礼品を目当てにした「カタログショッピング」的な様相を呈している。同じ寄付でも見返りを求めない善意によるもの。私どもは、その違いを実感している。

同じ一人親世帯の高校生で、奨学生に選ばれた子は、学業も部活動も高校生活全般が充実していると聞く。ボランティア活動に参加して、地域の人たちと直接かかわることの喜びを子どもたちは感じてくれている。延べで60名の奨学生が誕生し、現在、第三期目の募集が始まった。奨学生には、「卒業後は、世界へ羽ばたき、いずれ故郷に恩返しするような人に育ってほしい。」と願っている。

私どもは、見返りを求めない“善意の寄付行為”を根付かせるために『魚沼の未来基金』（一人親の高校生への返済不要奨学金制度）を誕生させた。

事業先へは、2020年までに本業で利益の出る体質への改善、単なる経費の削減によるものから、付加価値の創造による適正価格、適正利益による取引の推奨、経営体質改善を提言している。

8月11日に開催した第2回「うおぬま就職応援フェア」は、おかげさまで、地元企業の皆様の人手不足を補い、採用の手助けをすることができた。

参加した企業様からは、希望通りの採用ができ、人材確保に大いに役立ったと大変好評であり、来年の開催を期待する声がすでに寄せられている。

10月8日の第2回「住まいの何でもフェスティバル」では、いくつも商談が成立、参加企業同士のネットワークも生まれ、来場者からは、“パンマルシェ”と“キッズコーナー”が好評でとても喜ばれた。

どんな企業も寿命は30年といわれている。第三創業や事業の再生、新規事業化など元気なうちに手を打つことが大切であり、当組合は、「魚沼の経営塾」と「次代を担う会」を通じて、お手伝いをしている。

地元を知り尽くした「雪国の信用組合」として、スピーディかつタイムリーな、営業を展開し、若手と女性とベテランが活躍できる職場を目指す。

私どもの良いところは、お客様と一緒に何かをやる場所であり、お客様の声は、必ず経営に反映させる。今後とも変わらぬご支援を賜りますことをお願い申し上げます。「半期決算」の挨拶とする。

以上



平成30年度「半期」事業報告

(平成30年10月30日)

(自：平成30年4月1日～至：平成30年9月30日)

1. 事業の概況

当組合は、今までも職員研修を重視し、県協会研修などは、県下信組の中で、派遣率は一番だった。2018年度は「職員研修」への時間と労力と経費を更に倍増することを決めスタートした。

県協会研修への派遣は、昨年並みだが、中央研修と熱海研修所の研修は、3倍に増やした。企業は“人”がすべてであり、職員へは、自らが学ぶ姿勢を尊重、組織内に勉強する風土を醸成、勉強法や成長を促すための工夫は、プロジェクト化して、組織全体の仕事として取組んだ。

職員の「働き方改革」は、休み易い職場を宣言し、新人は4月1日に3日の有給休暇が特別に付与され、職員は、全員が年間1回、1週間の連続休暇と3日間の「メモリアル休暇」の取得を義務化した。

残業時間についても、過重労働にならないよう、全員でチェックしている。業績については、「個人ノルマ撤廃」「営業店の数字廃止」により、従来金融機関の職員がストレスと感じていた部分は、当組合では存在していない。

「働き方」の軸は、「人の役に立つこと、地域の役に立つこと」を掲げ、チームで団体戦として取組むスタイルを確立した。

昨年までは「待っていても埒が明かない」「自分たちでできることはやろう」と先陣切って取組み実績を上げてきた。

今年は、地元との連携を「面的支援」と捉えて、地元警察署との連携協定が実現。「いかのおすし」の防犯標語の普及、管内全小学校33校、5,300人の児童へ警察署員と当組合の職員と一緒に小学校を訪問し防犯指導を実施した。

高齢者の「運転免許返納特別定期預金」により、高齢者の交通事故防止と地元タクシー利用を促進。地元住民と三位一体の「防犯訓練」を実施、特殊詐欺被害防止へ、マスコミ報道もあり、多くのお客様が注目した。

5月「湯之谷商工会総会」での理事長講演会、7月に「ソリューションセミナー」開催、8月に「南魚沼での教育を考える会」での理事長講演会、9月の「信組ふれあい祭り」「信栄会サポート委員会」開催、地元4自治体との連携協議継続、地元商工会経営発達支援事業への協力など、当組合の存在が、点から線へ、線から面へと発展した実績として評価された。

6月の総代選挙により、組合員の構成比と、総代の選出がほぼ等しくなり、1万1千8百有余の組合員の声を、120名の“総代”が代弁するという、総代の意見がイコール組合員の総意とみなせる条件を整えた。

6月の「通常総代会」では、「総代地区会議」にて、出された「19」のご意見に関して、理事長自らが、ひとつひとつ丁寧に回答した。

地区別の総代の「顔写真」と「氏名」が分かるように、組合員全員へ郵送にて通知し、同地区の総代があなたの代表であることを周知した。

6月23日の「65周年記念事業」として「山田久志氏の特別講演会」は、大盛況であり、同日開催の「総代感謝状贈呈式」も盛會裏に開催された。

第四銀行と北越銀行の経営統合に関しては、合理化の名のもとに締め出される事業者がすでについて、その窮地に当組合が遭遇し、両行のいずれかを取引銀行としていた先の中で、当組合が、支援することを決めた先がある。

前年は、10先に特化した支援事業を展開したが、今年は、両行からの鞍替え支援先を含めて「69先」に拡大して支援することを決めた。

全国の信用組合から、問い合わせや支援の申し入れは、依然続いており、昨年応援した栃木的那須信組から同県の真岡信組へ「貸出FS」は波及、高知県の宿毛商銀信組と鹿児島興業信組へ地元業者との提携住宅ローンが波及、取引先や役職員の旅行で当地を訪れてくれた先は、共立信組（東京）、糸魚川信組、北郡信組（山形）、福島県商工信組など当地へ経済効果をもたらした。

9月に新潟財務事務所主催による魚沼エリア内の6金融機関、30支店長が一堂に会する『魚沼地域金融懇談会』を開催。地域内にて進む廃業休業への対応策などが協議の中心であり、当組合は、業界を超えた地銀、第二地銀、信金ともに友好関係が築けている稀な金融機関といえる。

9月には、金融庁監督局「協同組織金融室」から招かれ、若手職員向けに、理事長講演会を実施、当組合の取組内容に関して多数の質問が寄せられた。

8月11日に開催した第2回「うおぬま就職応援フェア」は、おかげさまで、地元企業の皆様の人手不足を補い、採用の手助けをすることができた。

参加した企業様からは、希望通りの採用ができ、人材確保に大いに役立ったと大変好評であり、来年の開催を期待する声がすでに寄せられている。

ふるさと納税は、自治体からの返礼品を目当てにした「カタログショッピング」的な様相を呈している。同じ寄付でも見返りを求めない善意によるもの。私どもは、その違いを実感している。

同じ一人親世帯の高校生で、奨学生に選ばれた子は、学業も部活動も高校生活全般が充実していると聞く。ボランティア活動に参加して、地域の人たちと直接かかわることの喜びを子どもたちは感じてくれている。第三期目に入り、延べで60名の奨学生が誕生した。奨学生には、「卒業後は、世界へ羽ばたき、いずれ故郷に恩返しするような人に育ってほしい。」と願っている。

6月の「通常総代会」にて、パブリックリソース財団への経費は全額当組合が負担、そのほかに“100万円”寄付することが全会一致で承認された。

今期決算に関して、順調に推移、平成21年度から10年連続で好決算となる。

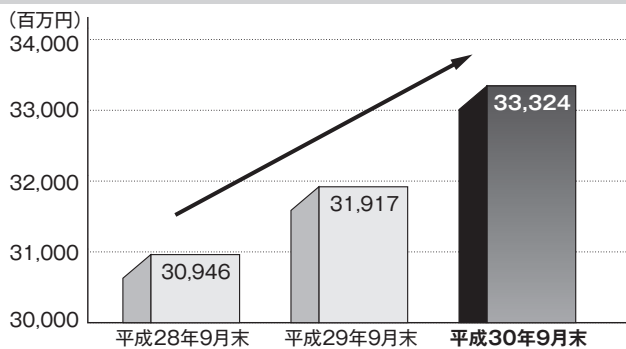
これも偏に総代はじめ組合員の皆様のご理解の賜物であり、役員職員一同感謝すると共に、引続きのご支援をお願い申し上げ、半期の事業報告とする。

以上

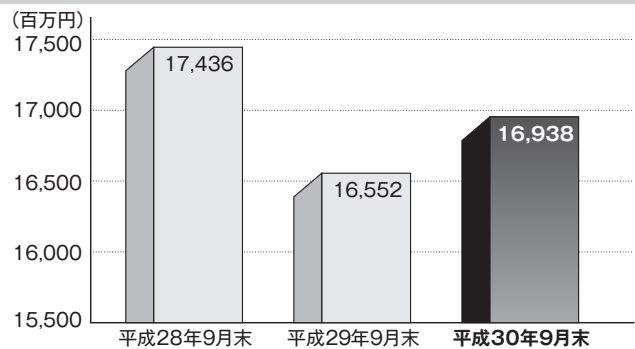
平成30年度「半期決算」の報告

■主要勘定の推移

預積金残高

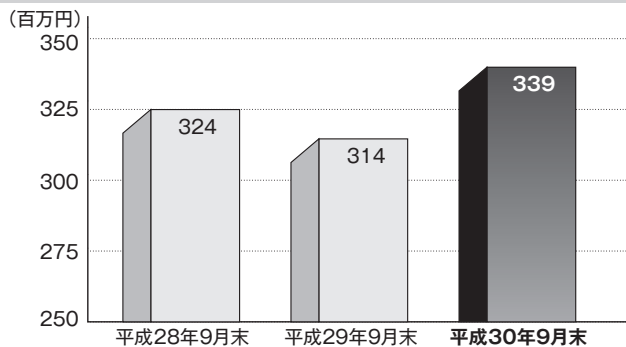


貸出金残高

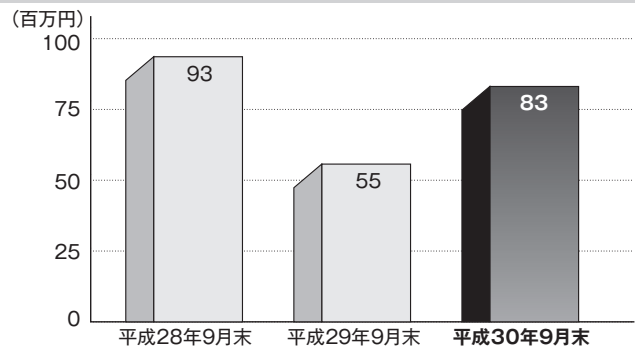


■収益等の推移

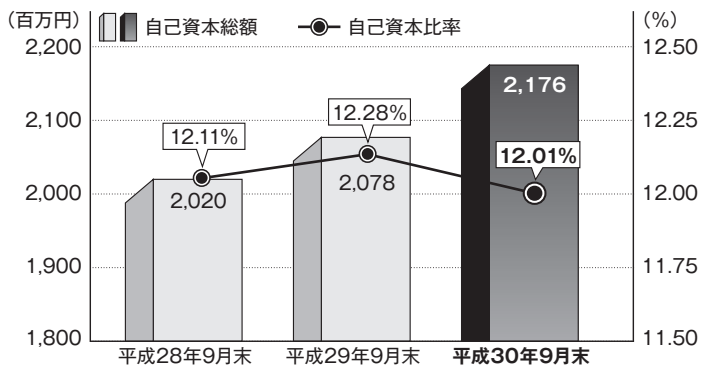
経常収益



当期純利益



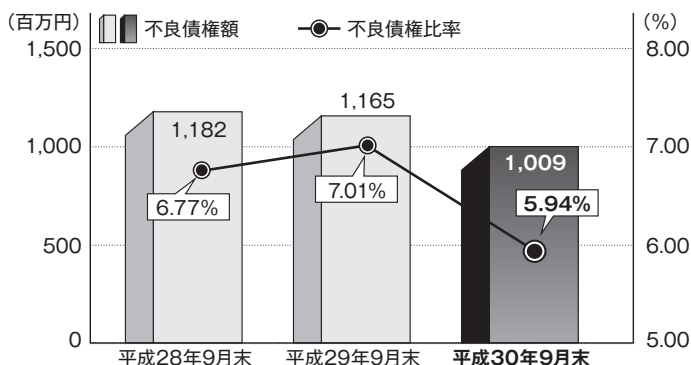
■自己資本比率・自己資本額の推移



自己資本の額は順調に積み増しされています。貸出金の増加により自己資本比率はやや低下しましたが、高い健全性が確保されています。

■不良債権比率・不良債権額の推移

金融再生法開示債権の推移



不良債権額は順調に計上した利益の中から、着実に処理をすすめていることと、融資先への改善支援により、不良債権比率が改善しました。

地域貢献に関する情報開示

■地域に貢献するしおしの経営姿勢

当組合は、新潟県南部の魚沼エリアを営業区域とし、地元の中小零細事業者や住民が組合員となって、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の精神に基づき運営されている協同組合組織金融機関です。

中小零細事業者や住民一人一人の顔が見えるきめの細かな取引を基本としており、常に組合員の事業の発展や生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを基本としております。

また、地域社会の一員として、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

これからも、組合員の豊かな暮らしづくりに奉仕するために、円滑な資金供給と金融サービスを提供していくことはもちろんのこと、文化的・社会的貢献活動を通じ、組合員の暮らしにうおいを与え、地元振興に積極的に資する、地元の金融機関として在り続けます。

■融資を通じた地域貢献

地元中小企業及び個人のお客様をはじめとする地域への円滑な資金供給を重要な使命と捉え、新商品の提供などを通じて、地域のお客様の資金のニーズにお応えします。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成29年9月		平成30年9月	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	1,088	6.6	1,090	6.4
建 設 業	1,442	8.7	1,327	7.8
卸 売 ・ 小 売 業	1,687	10.2	1,797	10.6
各 種 サ ー ビ ス 業	3,494	21.0	3,537	21.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,366	8.3	1,398	8.3
小 計	9,077	54.8	9,149	54.1
地 方 公 共 団 体	661	4.0	1,209	7.1
個人(住宅・消費・納税資金等)	6,814	41.2	6,580	38.8
合 計	16,552	100.0	16,938	100.0

※金額は単位未満切り捨て、構成比は単位未満四捨五入で表示しております。

■中小企業等金融円滑化に関する取組

25年3月末に中小企業金融円滑化法の期限が到来致した後も、取引先に対する融資の取組や方針はなんら変わることなく、当組合は、公共的使命を全うするため、地域社会・地域経済の発展に貢献することを経営理念に掲げ、創意と工夫を活かして、組合員や地域社会の期待・信頼に応え、適切な情報開示を行うとともに、組合員の皆様との対話により金融の円滑化に取り組んでいます。

中小企業者及び個人のお客様から、貸付けの条件の変更等に関する申込みがあった場合は、当組合の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、申込みに至った背景や事情、事業や収入に関する将来の見通し、財産その他の状況を総合的に勘案し、貸付けの条件を変更させていただくなど、積極的かつ柔軟に対応しております。

■金融円滑化に向けた取組状況

債務者が中小企業者である場合

		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
貸付の変更等の申込を受けた貸付債権	金額(百万円)	5,820	7,058	8,295	9,563	11,050
	件数(件)	399	498	583	666	742

債務者が住宅資金借入者である場合

		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
貸付の変更等の申込を受けた貸付債権	金額(百万円)	761	884	948	1,060	1,186
	件数(件)	88	104	112	123	143

平成30年度「半期決算」の報告

■資産の部

(金額単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 平成29年9月	(B) 今期予算 平成30年9月	(C) 今期実績 平成30年9月	予算対比 [(C) - (B)]	実績対比 [(C) - (A)]
(資産の部)					
現金	537	500	449	▲51	▲88
預け金	16,711	17,195	17,673	478	962
有価証券	3,213	3,465	3,488	23	275
国債	1,784	1,778	1,856	78	72
社債	0	0	0	0	0
株式	15	15	15	0	0
その他の証券	1,413	1,672	1,616	▲56	203
貸出金	16,552	16,995	16,938	▲57	386
割引手形	131	80	79	▲1	▲52
手形貸付	1,346	1,170	1,242	72	▲104
証書貸付	14,154	14,865	14,721	▲144	567
当座貸越	920	880	895	15	▲25
その他の資産	216	210	199	▲11	▲17
全信組連出資金	87	87	87	0	0
有形固定資産	497	496	481	▲15	▲16
建物	231	226	219	▲7	▲12
土地	237	237	237	0	0
無形固定資産	4	3	2	▲1	▲2
繰延税金資産	0	0	0	0	0
債務保証見返	41	36	36	0	▲5
貸倒引当金	▲632	▲628	▲616	12	16
資産の部合計	37,141	38,272	38,653	381	1,512

■負債の部ならびに純資産の部

(金額単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 平成29年9月	(B) 今期予算 平成30年9月	(C) 今期実績 平成30年9月	予算対比 [(C) - (B)]	実績対比 [(C) - (A)]
(負債の部)					
預金積金	31,917	33,015	33,324	309	1,407
流動性預金	11,562	12,145	12,472	327	910
定期預金	19,039	19,620	19,606	▲14	567
定期積金	1,316	1,250	1,246	▲4	▲70
借入金	2,800	2,800	2,800	0	0
その他の負債	74	80	80	0	6
職員預り金	10	20	21	1	11
各種引当金等	54	53	46	▲7	▲8
繰延税金負債	49	40	49	9	0
債務保証	41	36	36	0	▲5
負債の部合計	34,937	36,024	36,338	314	1,401
(純資産の部)					
出資金	415	413	414	1	▲1
利益剰余金	1,613	1,685	1,725	40	112
利益準備金	413	413	413	0	0
その他利益剰余金	1,199	1,272	1,312	40	113
当期末処分剰余金	123	115	155	40	32
その他有価証券評価差額金	175	150	175	25	0
純資産の部合計	2,204	2,248	2,315	67	111
負債及び純資産の部合計	37,141	38,272	38,653	381	1,512

■損益の部

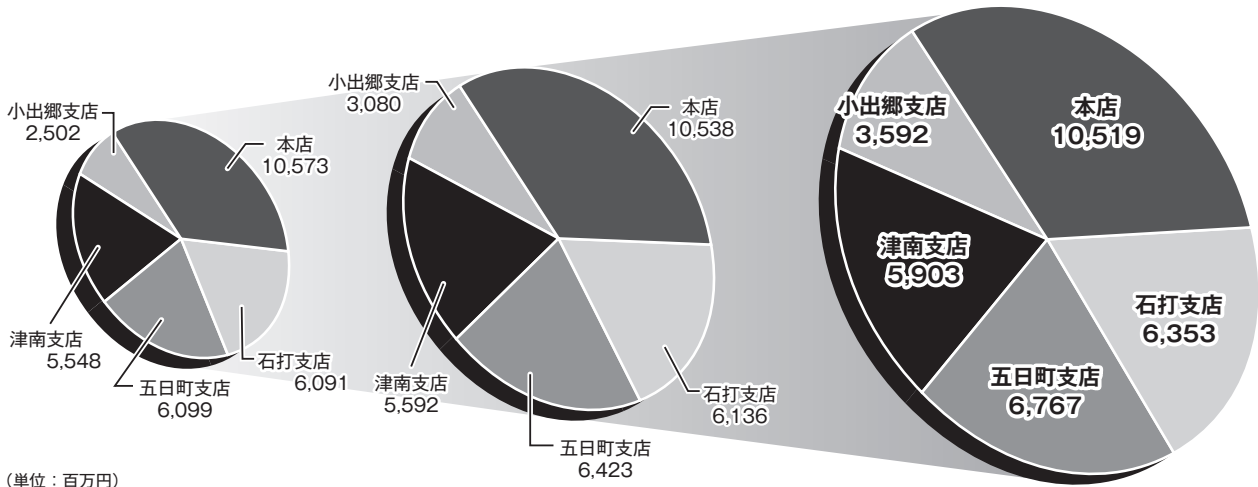
(金額単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 平成29年9月	(B) 今期予算 平成30年9月	(C) 今期実績 平成30年9月	予算対比 〔(C) — (B)〕	実績対比 〔(C) — (A)〕
経 常 収 益	314	302	339	37	25
資 金 運 用 収 益	293	286	311	25	18
貸 出 金 利 息	228	227	223	▲ 4	▲ 5
預 け 金 利 息	13	12	12	0	▲ 1
有 価 証 券 利 息 配 当 金	46	42	70	28	24
そ の 他 の 受 入 利 息	4	4	4	0	0
役 務 取 引 等 収 益	15	15	14	▲ 1	▲ 1
そ の 他 業 務 収 益	0	0	0	0	0
国 債 等 債 券 売 却 益	0	0	0	0	0
そ の 他 の 業 務 収 益	0	0	0	0	0
そ の 他 経 常 収 益	5	0	12	12	7
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4	0	12	12	8
そ の 他 の 経 常 収 益	0	0	0	0	0
経 常 費 用	256	246	227	▲ 19	▲ 29
資 金 調 達 費 用	5	5	5	0	0
預 積 金 利 息	5	5	5	0	0
借 用 金 利 息	0	0	0	0	0
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0	0	0	0
役 務 取 引 等 費 用	16	16	16	0	0
そ の 他 業 務 費 用	0	0	0	0	0
国 債 等 債 券 売 却 損	0	0	0	0	0
そ の 他 の 業 務 費 用	0	0	0	0	0
経 費	231	219	205	▲ 14	▲ 26
人 件 費	136	123	115	▲ 8	▲ 21
物 件 費	90	91	85	▲ 6	▲ 5
税 金	4	4	4	0	0
そ の 他 経 常 費 用	2	4	0	▲ 4	▲ 2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0	0
貸 出 金 償 却	0	0	0	0	0
そ の 他 の 経 常 費 用	2	4	0	▲ 4	▲ 2
経 常 利 益	58	56	112	56	54
特 別 利 益	0	0	0	0	0
固 定 資 産 処 分 益	0	0	0	0	0
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0	0	0
固 定 資 産 処 分 損	0	0	0	0	0
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0	0	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益	58	56	112	56	54
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2	12	28	16	26
法 人 税 等 調 整 額	0	0	0	0	0
当 期 純 利 益	55	43	83	40	28
前 期 繰 越 金	68	72	72	0	4
当 期 未 処 分 剰 余 金	123	115	155	40	32

営業店の状況報告

■ 預積金・期末残高

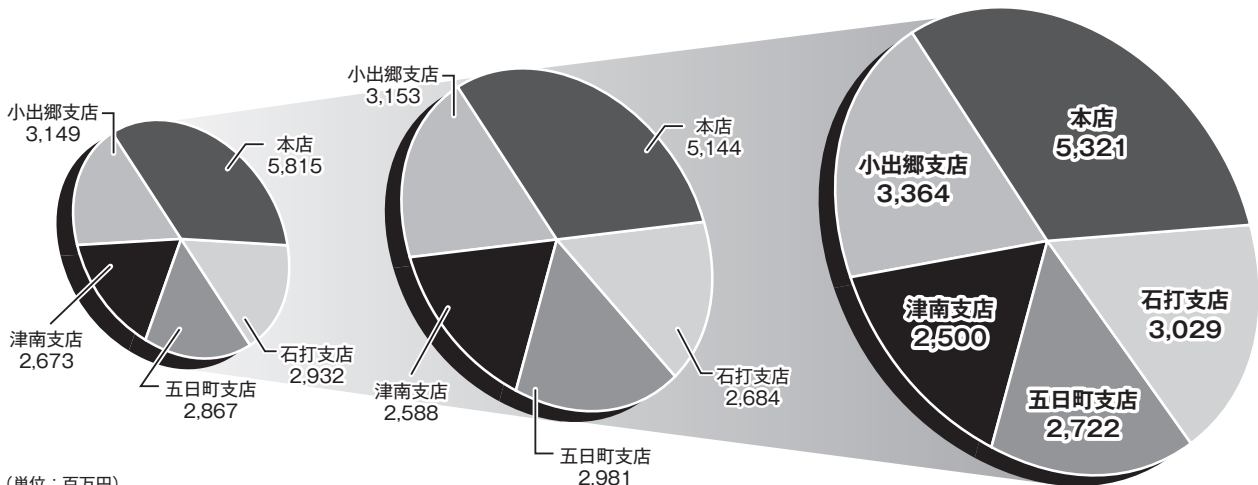
平成28年9月末 全店合計 30,955 平成29年9月末 全店合計 31,917 平成30年9月末 全店合計 33,324



(単位：百万円)

■ 貸出金・期末残高

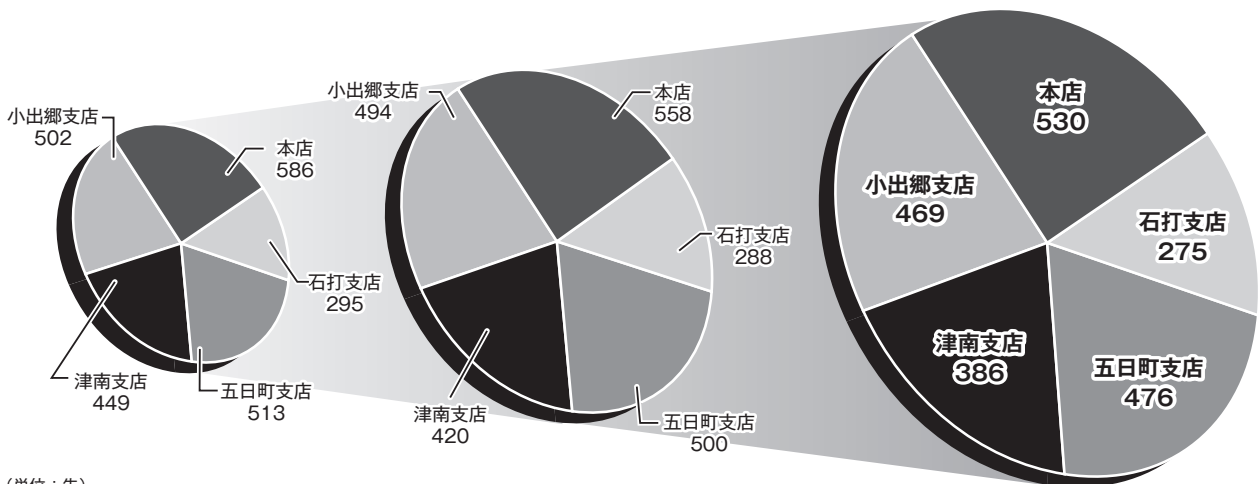
平成28年9月末 全店合計 17,436 平成29年9月末 全店合計 16,552 平成30年9月末 全店合計 16,938



(単位：百万円)

■ 融資取引先数

平成28年9月末 全店合計 2,345 平成29年9月末 全店合計 2,260 平成30年9月末 全店合計 2,136



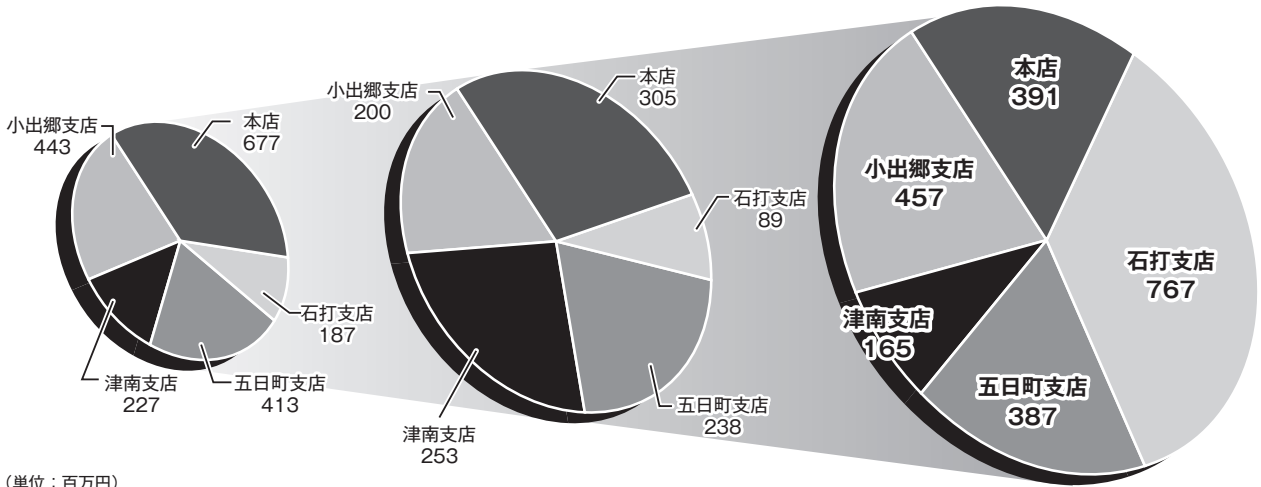
(単位：先)

■証書貸付実行金額

平成28年9月末 全店合計 1,947

平成29年9月末 全店合計 1,085

平成30年9月末 全店合計 2,169



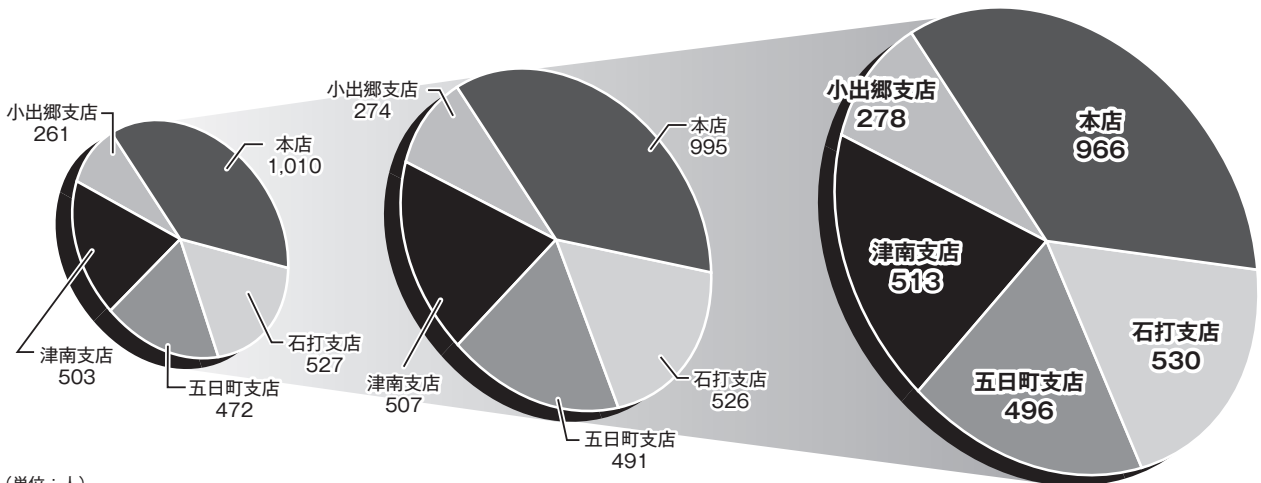
(単位：百万円)

■年金友の会・会員数

平成28年9月末 全店合計 2,773

平成29年9月末 全店合計 2,793

平成30年9月末 全店合計 2,783



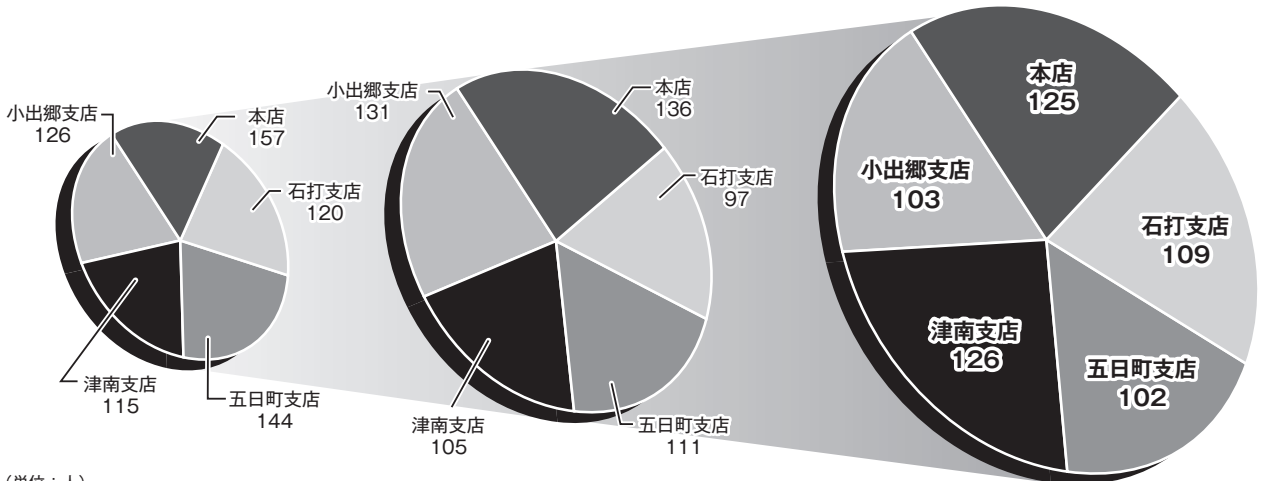
(単位：人)

■窓口相談強化日来店数

平成28年9月末 全店合計 662

平成29年9月末 全店合計 580

平成30年9月末 全店合計 565



(単位：人)

平成31年3月期「決算」の見込

■資産の部

(金額単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 平成30年3月	(B) 今期予算 平成31年3月	(C) 今期見込 平成31年3月	予算対比 〔(C) — (B)〕	実績対比 〔(C) — (A)〕
(資 産 の 部)					
現 金	614	600	550	▲ 50	▲ 64
預 け 金	16,941	16,751	17,344	593	403
有 価 証 券	3,669	3,622	3,488	▲ 134	▲ 181
貸 出 金	16,421	17,180	16,817	▲ 363	396
そ の 他 資 産	210	200	300	100	90
有 形 固 定 資 産	490	469	469	0	▲ 21
無 形 固 定 資 産	3	2	2	0	▲ 1
繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	39	34	34	0	▲ 5
貸 倒 引 当 金	▲ 633	▲ 604	▲ 576	28	57
資 産 の 部 合 計	37,756	38,254	38,428	174	672

■負債の部ならびに純資産の部

(金額単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 平成30年3月	(B) 今期予算 平成31年3月	(C) 今期見込 平成31年3月	予算対比 〔(C) — (B)〕	実績対比 〔(C) — (A)〕
(負 債 の 部)					
預 金 積 金	32,524	33,024	33,069	45	545
借 用 金	2,800	2,800	2,800	0	0
そ の 他 負 債	76	75	82	7	6
各 種 引 当 金 等	53	55	55	0	2
繰 延 税 金 負 債	41	28	50	22	9
債 務 保 証	39	34	34	0	▲ 5
負 債 の 部 合 計	35,536	36,016	36,090	74	554
(純 資 産 の 部)					
出 資 金	413	413	413	0	0
利 益 剰 余 金	1,653	1,704	1,750	46	97
利 益 準 備 金	413	413	413	0	0
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,239	1,291	1,337	46	98
当 期 未 処 分 剰 余 金	163	135	181	46	18
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	153	121	175	54	22
純 資 産 の 部 合 計	2,220	2,238	2,338	100	118
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	37,756	38,254	38,428	174	672

■損益の部

(金額単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 平成30年3月	(B) 今期予算 平成31年3月	(C) 今期見込 平成31年3月	予算対比 〔(C) — (B)〕	実績対比 〔(C) — (A)〕
経 常 収 益	634	584	640	56	6
資 金 運 用 収 益	599	550	592	42	▲ 7
貸 出 金 利 息	453	462	450	▲ 12	▲ 3
預 け 金 利 息	26	24	24	0	▲ 2
有価証券利息配当金	114	60	114	54	0
その他の受入利息	4	4	4	0	0
役 務 取 引 等 収 益	30	31	30	▲ 1	0
そ の 他 業 務 収 益	2	3	3	0	1
国債等債券売却益	0	0	0	0	0
その他の業務収益	2	3	3	0	1
そ の 他 経 常 収 益	1	0	15	15	14
貸倒引当金戻入益	0	0	15	15	15
その他の経常収益	1	0	0	0	▲ 1
経 常 費 用	516	501	492	▲ 9	▲ 24
資 金 調 達 費 用	10	10	10	0	0
預 積 金 利 息	10	10	10	0	0
借 用 金 利 息	0	0	0	0	0
その他の支払利息	0	0	0	0	0
役 務 取 引 等 費 用	33	33	33	0	0
そ の 他 業 務 費 用	0	0	0	0	0
国債等債券売却損	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0	0	0
経 費	450	442	439	▲ 3	▲ 11
人 件 費	265	265	262	▲ 3	▲ 3
物 件 費	180	171	172	1	▲ 8
税 金	5	5	5	0	0
そ の 他 経 常 費 用	21	15	10	▲ 5	▲ 11
貸倒引当金繰入額	13	10	0	▲ 10	▲ 13
貸 出 金 償 却	0	0	0	0	0
その他の経常費用	7	5	10	5	3
経 常 利 益	117	83	148	65	31
特 別 利 益	0	0	0	0	0
固 定 資 産 処 分 益	0	0	0	0	0
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0	0	0
固 定 資 産 処 分 損	0	0	0	0	0
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0	0	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益	117	83	148	65	31
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21	20	39	19	18
法 人 税 等 調 整 額	0	0	0	0	0
当 期 純 利 益	95	63	109	46	14
前 期 繰 越 金	68	72	72	0	4
当 期 未 処 分 剰 余 金	163	135	181	46	18

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額の状況

(金額単位：千円)

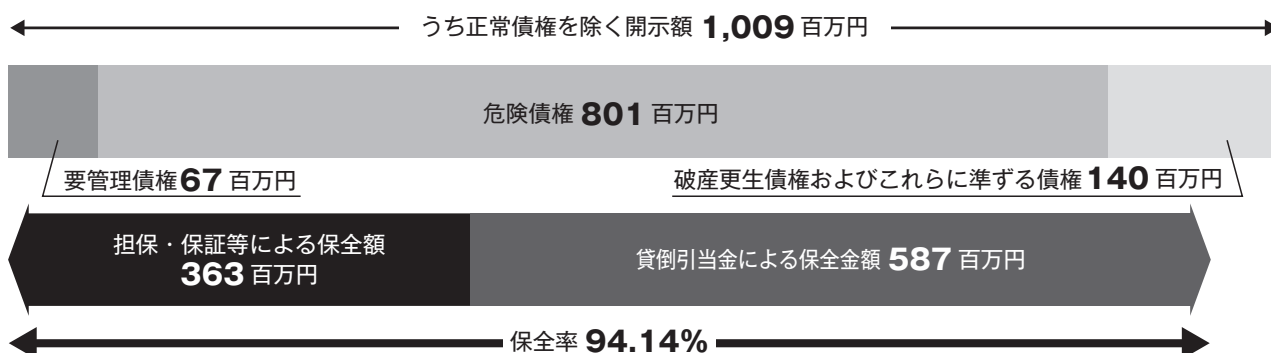
区 分	年度 別	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/((A)-(B))
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	平成28年9月	260,788	113,802	146,986	260,788	100.00 %	100.00 %
	平成29年9月	168,640	95,859	72,781	168,640	100.00 %	100.00 %
	平成30年9月	140,890	46,610	94,280	140,890	100.00 %	100.00 %
危 険 債 権	平成28年9月	793,881	296,769	466,341	763,111	96.12 %	93.81 %
	平成29年9月	830,416	304,104	502,499	806,603	97.13 %	95.48 %
	平成30年9月	801,954	291,808	484,027	775,835	96.74 %	94.88 %
要 管 理 債 権	平成28年9月	128,135	34,193	18,913	53,106	41.45 %	20.13 %
	平成29年9月	166,627	37,725	31,952	69,677	41.82 %	24.79 %
	平成30年9月	67,153	24,852	9,208	34,060	50.72 %	21.77 %
不 良 債 権 計	平成28年9月	1,182,806	444,764	632,240	1,077,005	91.06 %	85.66 %
	平成29年9月	1,165,685	437,688	607,232	1,044,920	89.64 %	83.41 %
	平成30年9月	1,009,998	363,270	587,515	950,785	94.14 %	90.84 %
正 常 債 権	平成28年9月	16,290,451					
	平成29年9月	15,453,079					
	平成30年9月	15,990,399					
合 計	平成28年9月	17,473,257					
	平成29年9月	16,618,764					
	平成30年9月	17,000,398					

年度	不良債権比率
平成28年9月	6.77 %
平成29年9月	7.01 %
平成30年9月	5.94 %

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

●金融再生法開示債権 17,000 百万円

(平成30年9月末)



有価証券の時価等情報

1. 満期保有目的

(金額単位：百万円)

項 目	平成29年9月			平成30年9月		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-
	そ の 他	200	214	14	200	216
	小 計	200	214	14	200	216
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-
	そ の 他	100	98	▲ 2	400	380
	小 計	100	98	▲ 2	400	380
合 計	300	312	12	600	596	▲ 3

2. その他有価証券

(金額単位：百万円)

項 目	平成29年9月			平成30年9月		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-
	債 券	1,598	1,784	186	1,498	1657
	国 債	1,598	1,784	186	1,498	1657
	地 方 債	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-
	そ の 他	595	677	82	737	824
	小 計	2,193	2,461	268	2,236	2,482
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	199	199
	国 債	-	-	-	199	199
	地 方 債	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-
	そ の 他	462	435	▲ 26	194	191
	小 計	462	435	▲ 26	394	391
合 計	2,655	2,896	242	2,631	2,873	242

3. 時価評価されていない有価証券

(金額単位：百万円)

項 目	平成29年9月 貸借対照表計上額	平成30年9月 貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	15	15
非 上 場 株 式	15	15
非 上 場 外 国 証 券	-	-

当組合のガバナンス強化の取組

協同組織の本来あるべき姿

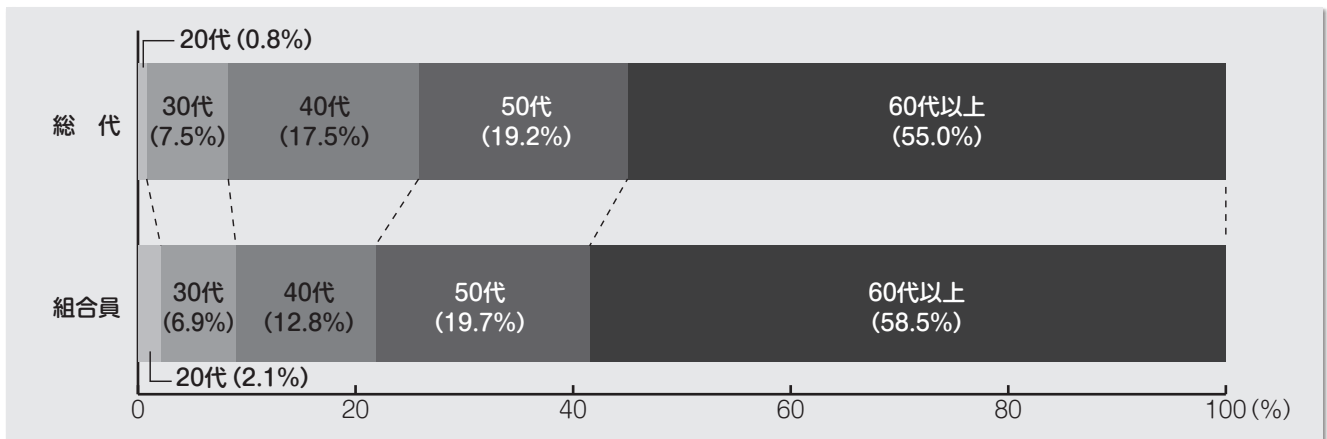
組合員を代表する「総代」の機能発揮が“本来のあるべき姿”

国内の協同組織金融機関では「初」の取組

当組合では、6月の総代選挙により、組合員の構成比と、総代の選出がほぼ等しくなり、1万1千8百有余の組合員の声を、120名の“総代”が代弁するという、総代の意見がイコール組合員の総意とみなせる条件を整えました。

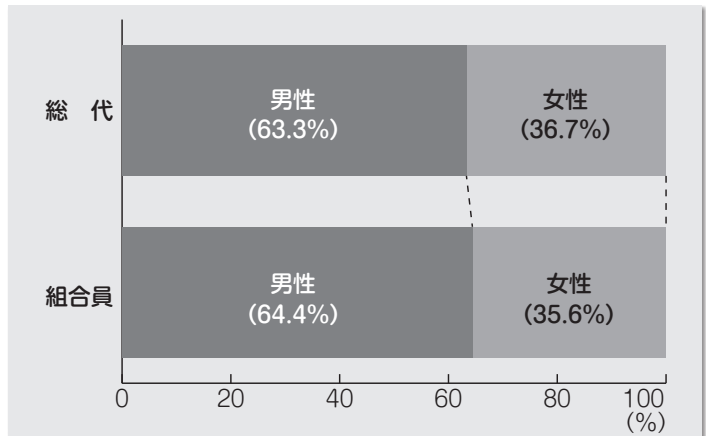
6月の「通常総代会」では、「総代地区会議」にて、出された“19”のご意見に関して、理事長自らが、ひとつひとつ丁寧に回答しました。地区別の総代の「顔写真」と「氏名」が分かるように、組合員全員へ郵送にて通知し、同地区の総代があなたの代表であることを周知しました。

●総代の年代別構成比



「総代の意見がイコール組合員の総意とみなせる条件を整えた、全国でもまれな例として金融専門の新聞記事に取上げられました。」

●総代の男女別構成比



「平成30年6月に退任された前総代へ感謝状と記念品を贈呈しました。」



総代退任式

塩沢信組

総代と組合員、構成比同等に

ガバナンスを強化

【新潟】塩沢信用組
合は、総代120人の
意見が組合員1万2千
人の総意に近くなるよ
うに総代の男女比や年
齢構成比を組合員の構
成比とほぼ等しくし
た。協同組織金融機関
で初の試みという。総
代の75歳定年制を設け
るなど3期9年かけて

【新潟】塩沢信用組
実現した。
同信組は、7月まで
に総代の構成比を男性
63%、女性37%（組合
員は男性65%、女性35
%）とした。さらに、
総代は20代1%、30代
7%、40代17%、50代19
%、60代以上56%（組
合員は20代2%、30代
7%、40代12%、50代

19%、60代以上60%）
と総代と組合員の構成
比をほぼ同じにした。
同信組では、総代会
前に5地区で総代を集
めた地区会議を実施。
6月に開催した通常総
代会では、地区会議で
出た19の意見や要望に
ついて内容を紹介、回
答。総代と組合員の割

合をそろえて総代の意
見が組合員の総意とみ
なせる条件を整えた初
めての総代会で実質的
に組合員全員の意見を
反映できたと説明す
る。小野澤一成理事長
は「総代の機能発揮に
よるガバナンス強化が
図れたと高く評価」と
言う。

今後は総代任期に10
期・30年というルー
ルも設け、厳格な運営で
総代の機能発揮による
ガバナンス強化を図っ
ていく考え。

平成30年7月27日(水)／ニッキン掲載

地域を応援する取組 (地域の課題に対する独自のベンチマーク)

■地元警察との連携事業

南魚沼警察署内、小出警察署内において、包括連携協定を締結し全国初の地元警察との連携事業を開始し、南魚沼市、魚沼市、湯沢町、津南町の全ての小学生（33校約5,300人）へ防犯標語「いかのおすし」をデザインしたオリジナルクリアファイルを寄贈いたしました。

もう一つの事業として、高齢者の運転免許自主返納者へ、特典として地元のタクシー会社で利用できるタクシー券を進呈する定期預金商品を発売しました。

また地元警察、地域の皆様と連携した「防犯訓練」「特殊詐欺声掛け訓練」の実践訓練も実施し、今後も地域の安心・安全のため維持発展に取組んで参ります。



平成30年9月5日(水)/新潟日報掲載



平成30年9月21日(金)/新潟日報掲載



平成30年8月31日(土)
日本金融通信社掲載

■うおぬま就職応援フェア

「仕事人が人を呼び、まちをつくる」の考えのもと、地元企業の経営の安定と雇用拡大を続ける好循環を産み出し、当地域に雇用を創出することを目的として「うおぬま就職応援フェア」を開催いたしました。平成29年から開催しており、平成30年はハローワーク、自治体、地元商工会と連携を図り、地元企業37社が参加しました。

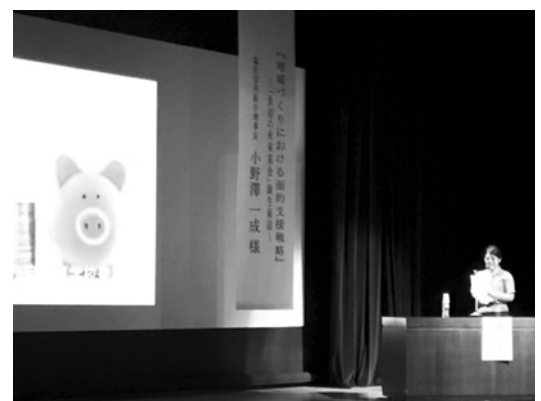
今後も企業の雇用環境を整備改善し、従業員満足度を高め、産業振興、定住人口の増加、民間主導による地方創生を実現させるための取組みを実施して参ります。

■子どもの金銭教育推進事業

当組合の各支店の所在地である小中学校を対象に、貨幣の歴史や金融の仕組みを学ぶ出張事業の開催を実施しています。学校での直接の授業の他、当組合営業店の店舗に生徒を招いての開催も実施しています。

若者カード教育・スマホ教育では本店所在地の地元高校に対し、クレジットやカードローン、キャッシングの利用、スマホ課金ゲームの注意喚起を行い、詐欺被害防止や貯蓄の重要性を出張授業しています。

また8月にはこれからの子どもたちの教育を真剣に考えるため「魚沼の教育を考える集い」にて南魚沼市、湯沢町の小中学校の教職員、保護者の方の前で講演をさせていただきました。今後もより一層教育関係者の皆様との連携を深め、魚沼の将来を担う子どもたちの育成に努めてまいります。



「魚沼の教育を考える集い」

■地域還元型特別賞与

当組合では、職員へ必ず勤務地で消費することを条件に通常賞与と別に「地域還元型」の特別賞与を支給し、地域の信用組合として消費活動の促進に寄与するべく取組んでおります。

■本店観光開店

当組合本店が位置する「牧之通り」の活性化及び地元の観光産業の業績向上に向けた支援として、本店のロビーを観光客の見学場所として開放しております。

平成30年上半年期「外部機関との連携」「文化的・社会的貢献・地域貢献」に関する活動

4月 1日(日)	「東京塩沢会・総会」(上野・精養軒) 11:00「30周年記念式典」出席:小野澤理事長
2日(月)	「入組式」66期生4名(本店)父兄出席 8:30「特別定期発売式」
5日(木)	「ハウエイレディ委嘱式」(万代シルバー・瀬下・佐藤)
6日(金)	「入学式写真撮り」「記念品贈呈」AM「地元小学校」、PM「地元中学校」
19日(木)	「魚沼の経営塾」六期・開講式(シャトー塩沢)出席:理事長、経営塾委員6名、中小支援委員6名
22日(日)	「首都圏六日町会・総会」(上野・精養軒)出席:小野澤理事長
5月 6日(日)	「軽トラ市」(本部)5月~11月の第一日曜日「観光開店」(本店)(職員2人)
9日(水)	小出郷信栄会日帰り旅行(富士芝桜祭り)
16日(水)	「湯之谷商工会総会」ゆう~パーク16:00「湯之谷商工会・理事長講演会」
22日(火)	「ハウエイレディ総会」(シルバーホテル)出席:小野澤理事長、佐藤温子
23日(水)	13:00「小泉純一郎氏講演会」小野澤理事長他全10名
29日(火)	「小千谷地区納税貯蓄組合連合会定期総会」(ホテルプラザ片山)出席:小野澤理事長
6月 1日(金)	「全店ボランティア清掃」6月~9月年4回実施「年金会員現況確認日」(安全見守り隊事業)
2日(土)	津南信栄会ゴルフコンペ(26回)十日町CC
3日(日)	「東京やまと会・総会」(上野・精養軒)小野澤理事長出席、9:00~13:00「軽トラ市」(本部)
5日(火)	次代を担う会・第8回(会場:ホテル木の芽坂)
10日(日)	「第9回南魚沼グルメマラソン」
14日(木)	「県・事業承継ネットワーク」出席:高橋理事
15日(金)	「社会保険・南魚支部・総会」(サンライズ)「講演会」松本長岡大学教授「懇親会」(坂戸城)
18日(月)・19日(火)	「共立信組・年金①」(牧之通り)
19日(火)	第一勧信「赤平副理事長他2名視察・懇親会」(常勤役員4名)
23日(土)	「通常総代会」(南魚沼市民会館)「魚沼の未来基金・パブリックリソース財団」 「65周年記念式典・感謝状贈呈式」「特別講演会・山田久志氏」 「記念祝宴会」(ホテル越路荘:葉月みなみ歌謡ショー)
30日(土)	小出郷信栄会ゴルフコンペ(第11回)越後倶楽部
7月 1日(日)	「第2回チャリティ地域おこしカラオケの集い」(津南町文化センター)出席:小野澤理事長
5日(木)	「魚沼の経営塾第6期・第2回」(魚新)
7日(土)・8日(日)	「糸川川信組・役員旅行」IN津南南魚沼、昼食「綿屋旅館」片桐支店長、福原次長、宿泊「高半ホテル」
12日(木)	「魚沼市意見交換会」小出郷福祉センター 高橋理事
15日(日)	「第2回マンゴーフェスタ」(江口設備)「住吉大祭・渡御行列」(終日)参加:小野澤理事長
16日(月)	「竹内心作氏(大阪産業創造機構)・研修会」
21日(土)	「少年野球大会・第18回」(大原運動公園) 「橋本卓典氏を囲む会・大阪大会」(大阪産業創造館)出席:小野澤理事長 津南まつり「大民踊流し」有志25名参加
24日(火)・25日(水)	五日町まつり(五日町職員参加)
25日(水)	「第75回・健保組合会」(東京)小野澤理事長出席
8月 1日(水)	「北郡信組・北信会」マンゴーと牧之通りへ「お楽しみ抽選会」(ホテル木の芽坂)
3日(金)	「小出郷信栄会・納涼祭」(14回)グランドゴルフ・納涼祭、高橋理事出席
4日(土)	「津南信栄会・ふれあいBBQ」(16回)GP津南 小野澤理事長出席
5日(日)	「石打信栄会ふれあいの集い」(7回)(石打支店エントランス)須藤常務出席
11日(土)	「うおぬま就職応援フェア」(市民会館多目的ホール)「後処理とまとめ会議」(5回)
18日(土)	「県内信組ゴルフコンペ」(ヨネックス)出場:須藤、見留
22日(水)	「南魚沼教育研究会」講演会(さわらび)小野澤理事長、山田、戸田、佐藤、岸野、伊佐早、若井、吉田
9月 1日(土)	「第31回・信栄会合同ゴルフコンペ」(越後ゴルフ 幹事店「小出郷支店」)「閉会式」(須藤常務)
3日(月)	「南魚沼警察署」調印式・記者会見、13:30「小出警察署」調印式・記者会見 「贈呈式」(浦佐小学校)
4日(火)	「魚沼地域金融懇談会」(木の芽坂)「基調講演・橋本卓典氏」
6日(木)	「魚沼の経営塾日帰り研修旅行」(銀嶺観光)「糸川川信組、大火被災地、柏崎原発見学」
7日(金)	「特別定期抽選会」(本店)「信栄会サポート委員会」「信組ふれあい祭り」第4回 「ピーターバン基金贈呈式:浦佐小学校長、三科局長・松本支店長」
9日(日)	「五日町信栄会・ふれあいの集い」(24回)(泉ヴィレッジBBQ)出席:高橋理事
12日(水)	「大東京信組新現役交流会」(大東京信組 本店、羽吹店長)
18日(火)	「魚沼市懇談会」(小出郷支店、片桐店長・須藤常務) 石打支店・小出郷支店・津南支店にて「南魚沼警察・小出警察・十日町警察」との連携防犯・特殊詐欺訓練実施
19日(水)	「金融庁職員向け理事長講演会」理事長・理事
26日(水)	「小野澤理事長講演会」「三條信組役員向け」(三條信組本店)
30日(日)	「南魚沼グルメライド」「観光開店」(1)森下・桐生・角谷・小幡・桑原・高野

中小企業の経営支援に関する取組方針

当組合は、地域に真に密着した金融機関であり、中・小規模事業者の拠り所として、地元の将来を背負って立つ気概を持っています。

組合員一人一人は良い時も悪い時もあり、長い目で見れば助けたり助けられたりする間柄。当組合の付き合いは、長期的視点に立つ支援が基本です。当組合の営業地域が限定されていることは「運命共同体」を意味しており、「逃げない」金融機関として、お客様の経営支援に真に正面から取組んでいます。

中小企業の経営支援に関する取組状況

■魚沼の経営塾

平成25年から開始した魚沼の経営塾は平成30年4月より第6期がスタートしています。当組合の経営塾委員によるきめ細やかなサポートと独自企画の異業種交流会により、経営塾の内容はさらに充実発展し、毎年新規の50社が「魚沼の経営塾」に参加頂いております。

■魚沼の次代を担う会

250名を超える規模となったOB会組織「魚沼の次代を担う会」では、市場環境の変化に適応した事業の見直し、第二創業を促し、異業種間での協業化と新事業の実現を目標化しています。

■魚沼地域金融懇談会(魚沼金融サミット)

財務省新潟財務事務所の主催で魚沼エリアの金融機関役職員75名が参加し「魚沼地域金融懇談会」が開催されました。魚沼地域内の人口減少、事業所数の減少等への対応を協議し、小規模事業者の事業存続の可能性、存続価値の評価をテーマとして情報交換いたしました。今後も地域の休廃業対策、後継者難への対応、M&Aの可能性を各諸団体と連携を図りノウハウを共有化し、事業育成に努めてまいります。

■支援プロジェクトα事業

平成29年は地域の魅力ある商品やサービスを提供する企業に対して特別に支援する「プロジェクト」を、各店2社、全店で10社立ち上げました。「永続伴走型支援」を掲げ、平成30年は10社の支援先にプラスαを加え、全69先の事業先支援に取組んでいます。今後も経営の内部にふみこみ、経営者様と一体となり経営の改善、生産性の向上を実現するために取組んでまいります。

目利き能力の発揮による事業性評価を重視した融資

■自己責任貸出

保証会社、保証協会が通らない場合でも現状把握を行い、地域のローカルな情報を駆使して審査し、ご融資の相談に応じております。人物本位の定性情報を重視し、当組合と末永いお付き合いができる方、地域に密接な関わりがある方のご相談に応じております。

■事後管理システム

ご融資の後、1、3、6、12、24、36、48ヶ月サイクルで、収入、勤務先、ご家族の状況等に変化がないか、お困りのことがないかを確認。また、変化があった場合はご報告していただくことをお約束してご融資に応じております。

■救済支援から再生改善へ

優良企業にしか目を向けていない金融界の現状から、私どもは、目の前のお取引先を財務の健全化により優良化し、事業性を向上させていく、いわゆる「貸したところから真のお付き合いが始まる」取組を実施してまいります。

【新潟】塩沢信用組合 白石打支店(上村亨支店長)職員8人うち女性4人は、取引先の経営支援に特化した営業活動で新規顧客を開拓している。これまで同信組が行ってきた本業支援の取り組みが地域に知られ、新規訪問先の面談率が向上。事業の売り上げアップや資金繰り改善につながる融資提案が功を奏し、2018年8月末の貸出金は前月比10.7%増となった。スキー場や音楽フェスで有名な湯沢町などを営業エリアに持つが、これまで法人取引は薄かった。ところが、話してもらえなくなった(上村支店長)イベントの企画や採用

活動支援など金融の枠を超えた本業支援。新規取引先の一つ、湯沢町の地元スーパー「のぐち」の取組みが、マスコミ報道や口コミで知られ、訪問先の反応が変化した。これまで10件に1件だったものが、半分以上が親身に話を聞いてもらえ、新しい土地柄を生かす、新潟県内の特産品を集めて「道の駅」化し店舗を出店、さらに

観光バスを誘致して観光客を集めるなどユニークな経営を行っている。しかし近年、町の人口減少や高速バスのコスト上昇などで経営が苦しくなっていた。上村支店長や小野澤一成理事長が同社主催の経営者の会に入りこむなどして関係を深め、17年度に事業を一本化するため野口社長が営む別会社との合併を提案した。

本業支援のポイント。顧客を巻き込むこと。例えば、飲食店にイベント企画を提案する際、初回は企画・準備・提案を支店職員が行う。「経営者が新事業に取り組みむことは大きな決断。成功のイメージを持たせることが重要(同)と、この取組を語る。

18年8月末業況計預金63億7200万円
貸出金29億6600万円

取引先のスーパー「のぐち」は新潟県各地の産品をそろえた湯沢ハーツ店が観光客に人気(9月11日)

貸出金、期初比10.7%増
本業支援の効果発揮
塩沢信組 白石打支店

当組合独自の金融の枠組みを超えた本業支援の取組一例
(当組合白石打支店の取引先の経営支援) 平成30年9月21日(金)/ニッキン掲載

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

経営者保証への対応方針

当組合は、経営者保証の課題に適切に対応するため、経営者保証に関するガイドライン研究会（事務局：全国銀行協会及び日本商工会議所）が公表（平成25年12月5日）した「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）を自発的に尊重し、遵守します。

今後、お客様と保証契約を締結する場合、また、保証人のお客様が本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応し、お客様との継続的かつ良好な信頼関係の構築・強化に努めてまいります。

経営者保証ガイドラインの取組

具体的な取組としては、借入の申込み時や保証契約の更改、事業承継などの機会に「経営者保証への対応方針」を説明し、ガイドラインで求められている以下の要件について充足状況を検証し、保証参加の要否を検討しています。

- ・法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されていること
- ・法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲であること
- ・法人のみの資産・収益力で借入返済が可能であること
- ・法人から適時・適切に財務情報が提供されていること など

また、既存の保証契約の見直しのお申し出があった場合や、保証債務を整理する場合においても同様に対応しています。

	平成28年10月 ～29年3月末	平成29年4月 ～9月末	平成29年10月 ～30年3月末	平成30年4月 ～9月末
A 新規に無保証で融資した件数（ABLを活用し、無保証で融資したものは除く）	0件	0件	2件	2件
B 経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件	0件	0件	0件
うち、既存の保証契約を停止条件付保証契約に変更した件数	0件	0件	0件	0件
C 経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件	0件	0件	0件
うち、既存の保証契約を解除条件付保証契約に変更した件数	0件	0件	0件	0件
D 経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件	0件	0件	0件
うち、既存の保証契約をABLに変更した件数	0件	0件	0件	0件
保証契約を変更した件数	0件	0件	0件	0件
保証契約を解除した件数	1件	3件	0件	5件
うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	0件	0件	0件	0件
うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	1件	2件	0件	3件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	0件	1件	0件
うち、メイン行としての成立件数	0件	0件	0件	0件
(参考) 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	0件	0件	0件	0件
(参考) 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	1件	1件	0件	0件
E 新規融資件数	1,317件	1,189件	1,210件	1,158件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	0.00%	0.00%	0.17%	0.17%

※1 「保証契約を変更・解除した件数」のうち、「変更」とは「保証債務金額の減額をした場合」をいいます。「解除」とは「特定債務保証の解除をした場合」又は「根保証の期限到来前に解除をした場合」又は「根保証の期限到来時に期限延長等をしなかった場合」をいいます。

※2 メイン行の判定については、当組合の基準に拠り判断しています。

※3 「新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合」は、「(A+B+C+D) / E」の計算式により算出しております。

理事長の講演活動による課題に向けた取組

5月「湯之谷商工会総会」での理事長講演会では、「わらしべ長者型アドバイス、成功事例に学ぶ」と題して参考になる事例を講演。



8月「南魚沼での教育を考える会」での理事長講演会では、当組合の小・中・高校に対して取組んでいる金銭教育や未来基金等を紹介し称賛を得ました。



9月「三條信用組合」での理事長講演会では「小規模信用組合の生き残り策」について講演を実施しました。



魚沼の未来基金「はばたき奨学金事業」



6月の「通常総代会」にて、パブリックリソース財団への経費は全額当組合が負担、そのほかに“100万円”寄付することが全会一致で承認された。

また、総代会終了後、パブリックリソース財団の久住理事長より「魚沼の未来基金」の運用状況を説明し、数多くの質問があり取組内容に賛同を得ました。

県内外の信用組合との連携による地域活性化の取組

当組合は、全国の信用組合との間柄づくりに積極的に取り組んでいます。

その一環として当地域の牧之通りへの観光誘致に取組み、取引先や役職員の旅行で当地を訪れてくれた先は、共立信組（東京）、糸魚川信組、北郡信組（山形）、福島県商工信組など当地へ経済効果をもたらしました。



共立信組年金友の会「共和会」 2018年6月18日・19日



糸魚川信組「役職員」 2018年7月7日・8日



北郡信組「北信会」 2018年8月1日



福島県商工信組「ヤング十店会」
2018年9月17日・18日

平成30年10月9日(火)から、 24時間365日当日振込が可能です。

(ただし振込送金のご依頼はATMの稼働時間内8時～20時)

これまで翌営業日の取扱いとしていた平日の営業時間外および土日祝日の振り込みが、当組合のATMのご利用で当日振込の扱いとなります。

魚沼の
塩沢信用組合

本店
〒949-6408 新潟県南魚沼市塩沢1198
TEL (025) 782-1151(代)

石打支店
〒949-6371 新潟県南魚沼市関1124番地1
TEL (025) 783-2962(代)

五日町支店
〒949-7101 新潟県南魚沼市五日町387番地1
TEL (025) 776-2691(代)

津南支店
〒949-8201 新潟県中魚沼郡津南町大字下船渡戊543番地3
TEL (025) 765-3125(代)

小出郷支店
〒946-0076 新潟県魚沼市井口新田547番地15
TEL (025) 792-7766(代)